

# 能代市の財務書類

— 令和元年度 —

令和3年3月

能代市

## 目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 令和元年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

## I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

## III. 一般会計

### 1. 財務書類の説明

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ① 有形固定資産

令和元年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

#### ② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

#### ③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

#### ④ 貸付金

令和元年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

#### ⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

#### ⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成 30 年度以前のを計上しています。

- ⑦ 徴収不能引当金  
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。
- ⑧ 現金預金  
歳計現金を計上しています。
- ⑨ 未収金  
令和元年度の地方税等の収入未済額を計上しています。
- ⑩ 地方債  
令和元年度末残高から令和元年度償還予定額を控除した額を計上しています。
- ⑪ 退職手当引当金  
令和2年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ⑫ 翌年度償還予定地方債  
令和2年度償還予定額を計上しています。
- ⑬ 賞与等引当金  
令和2年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、令和元年度負担相当額を計上しています。
- ⑭ 固定資産等形成分  
減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています。
- ⑮ 余剰分（不足分）  
流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

令和元年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

令和元年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した令和元年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

令和元年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

## 2. 注記（一般会計等）

### 【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として  
います。

### 【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

### 【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

### 【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し  
ています。

○退職手当引当金

令和2年度末に特別職を含む全職員が、普通退職した場合の退職手当支給額か  
ら、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給  
された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代  
市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相  
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい  
ます。

### 【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上  
しています。

### 【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

### 【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

#### 【偶発債務】

該当する事象はありません。

### IV. 全体会計及び連結会計

#### 1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

#### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

##### (1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

##### (2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合



V. 令和元年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	113,517	152,086	1.3	155,203	1.4
(1) 有形固定資産	105,170	141,065	1.3	143,287	1.4
(2) 無形固定資産	44	130	3.0	135	3.1
(3) 投資及び出資金	2,803	2,803	1.0	2,803	1.0
(4) 長期延滞債権	431	2,047	4.7	2,050	4.8
(5) 長期貸付金	481	481	1.0	481	1.0
(6) 基金	4,735	5,811	1.2	6,695	1.4
(7) その他	0	0	—	3	皆増
(8) 徴収不能引当金	△147	△251	1.7	△251	1.7
2 流動資産	6,414	9,088	1.4	9,595	1.5
(1) 現金預金	773	2,586	3.3	2,929	3.8
(2) 未収金	93	863	9.3	863	9.3
(3) 基金	5,568	5,568	1.0	5,731	1.0
(4) その他	16	137	8.6	138	8.6
(5) 徴収不能見込額	△36	△66	1.8	△66	1.8
資産合計	119,931	161,174	1.3	164,798	1.4
1 固定負債	33,832	63,134	1.9	63,480	1.9
(1) 地方債・借入金・未払金	29,206	46,418	1.6	46,424	1.6
(2) 退職手当引当金	4,440	4,440	1.0	4,767	1.1
(3) その他	186	12,276	66.0	12,289	66.1
2 流動負債	3,422	5,658	1.7	5,665	1.7
(1) 翌年度償還予定額	3,209	4,487	1.4	4,488	1.4
(2) 未払金	0	840	皆増	840	皆増
(3) 賞与引当金	213	227	1.1	228	1.1
(4) その他	0	104	皆増	109	皆増
負債合計	37,254	68,792	1.8	69,145	1.9
純資産合計	82,677	92,382	1.1	95,653	1.2
負債及び純資産合計	119,931	161,174	1.3	164,798	1.4

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

## 2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

### ■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	2,576	2,696	1.0	3,981	1.5
2 賞与引当金繰入額	213	221	1.0	222	1.0
3 退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	-
4 物件費	3,991	4,342	1.1	5,268	1.3
5 維持補修費	203	352	1.7	481	2.4
6 減価償却費	4,414	5,726	1.3	5,990	1.4
7 支払利息	170	434	2.6	434	2.6
8 徴収不能引当金繰入額	1	28	28.0	28	28.0
9 補助金等	5,900	19,314	3.3	24,503	4.2
10 社会保障給付費	4,280	4,323	1.0	4,337	1.0
11 その他費用	2,879	1,206	0.4	1,404	0.5
経常費用 a	24,627	38,642	1.6	46,648	1.9
12 使用料・手数料	383	1,743	4.6	1,840	4.8
13 その他収益	197	599	3.0	741	3.8
経常収益 b	580	2,342	4.0	2,581	4.5
14 臨時損失 c	7	7	1.0	7	1.0
15 臨時利益 d	15	15	1.0	15	1.0
純経常行政コスト a - b + c - d	24,039	36,292	1.5	44,059	1.8

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,517,022	固定負債	33,832,186
有形固定資産	105,170,329	地方債	29,205,567
事業用資産	43,981,482	長期未払金	-
土地	11,212,209	退職手当引当金	4,439,675
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	60,812,127	その他	186,944
建物減価償却累計額	-37,083,799	流動負債	3,422,171
工作物	4,298,553	1年内償還予定地方債	3,209,041
工作物減価償却累計額	-2,853,575	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213,130
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	611,351	負債合計	37,254,356
その他減価償却累計額	-459,466	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	59,002	固定資産等形成分	119,084,634
インフラ資産	60,770,753	余剰分(不足分)	-36,407,742
土地	8,101,798		
建物	406,934		
建物減価償却累計額	-243,463		
工作物	135,637,571		
工作物減価償却累計額	-83,363,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	231,580		
物品	2,738,128		
物品減価償却累計額	-2,320,034		
無形固定資産	43,937		
ソフトウェア	43,937		
その他	0		
投資その他の資産	8,302,756		
投資及び出資金	2,812,411		
有価証券	2,659		
出資金	2,439,193		
その他	370,559		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	431,281		
長期貸付金	481,364		
基金	4,734,886		
減債基金	2,108,900		
その他	2,625,986		
その他	-		
徴収不能引当金	-147,186		
流動資産	6,414,226		
現金預金	772,770		
未収金	93,267		
短期貸付金	-		
基金	5,567,612		
財政調整基金	5,412,301		
減債基金	155,311		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-35,508		
資産合計	119,931,248	純資産合計	82,676,892
		負債及び純資産合計	119,931,248

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,626,903
業務費用	11,896,059
人件費	2,962,303
職員給与費	2,575,615
賞与等引当金繰入額	213,130
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,558
物件費等	8,629,737
物件費	3,990,941
維持補修費	202,590
減価償却費	4,414,171
その他	22,036
その他の業務費用	304,019
支払利息	170,280
徴収不能引当金繰入額	580
その他	133,159
移転費用	12,730,844
補助金等	5,899,580
社会保障給付	4,279,968
他会計への繰出金	2,524,030
その他	27,266
経常収益	579,641
使用料及び手数料	382,629
その他	197,012
純経常行政コスト	24,047,262
臨時損失	7,298
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,298
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,242
資産売却益	15,242
その他	-
純行政コスト	24,039,318

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	84,464,995	121,850,121	-37,385,126	
純行政コスト(△)	-24,039,318		-24,039,318	
財源	22,252,046		22,252,046	
税収等	16,545,715		16,545,715	
国県等補助金	5,706,331		5,706,331	
本年度差額	-1,787,272		-1,787,272	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,339,740	2,339,740	
有形固定資産等の増加		2,256,633	-2,256,633	
有形固定資産等の減少		-4,458,292	4,458,292	
貸付金・基金等の増加		337,073	-337,073	
貸付金・基金等の減少		-475,154	475,154	
資産評価差額	-895	-895		
無償所管換等	65	65		
その他	-	-424,916	424,916	
本年度純資産変動額	-1,788,102	-2,765,487	977,384	
本年度末純資産残高	82,676,892	119,084,634	-36,407,742	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,564,299
業務費用支出	8,074,320
人件費支出	3,558,315
物件費等支出	4,215,567
支払利息支出	170,280
その他の支出	130,159
移転費用支出	12,489,979
補助金等支出	5,658,715
社会保障給付支出	4,279,968
他会計への繰出支出	2,524,030
その他の支出	27,266
業務収入	22,238,181
税込等収入	16,560,901
国県等補助金収入	5,108,662
使用料及び手数料収入	381,930
その他の収入	186,688
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	35,694
業務活動収支	1,709,576
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,403,562
公共施設等整備費支出	2,220,273
基金積立金支出	588,345
投資及び出資金支出	144,555
貸付金支出	450,390
その他の支出	-
投資活動収入	2,317,199
国県等補助金収入	561,975
基金取崩収入	1,318,008
貸付金元金回収収入	421,511
資産売却収入	15,705
その他の収入	-
投資活動収支	-1,086,363
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,217,021
地方債償還支出	3,217,021
その他の支出	-
財務活動収入	2,636,500
地方債発行収入	2,636,500
その他の収入	-
財務活動収支	-580,521
本年度資金収支額	42,692
前年度末資金残高	730,079
本年度末資金残高	772,770
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	772,770

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,086,268	固定負債	63,133,430
有形固定資産	141,065,010	地方債等	46,417,772
事業用資産	44,616,389	長期未払金	-
土地	11,219,769	退職手当引当金	4,439,675
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,275,983
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,658,423
建物	60,874,943	1年内償還予定地方債等	4,486,376
建物減価償却累計額	-37,121,055	未払金	840,103
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,813,596	前受金	50,425
工作物減価償却累計額	-3,090,331	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	227,230
船舶	-	預り金	54,290
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,791,853
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	157,653,879
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,272,033
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,366,923		
その他減価償却累計額	-1,891,538		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,002		
インフラ資産	95,980,755		
土地	8,775,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,688,284		
建物減価償却累計額	-728,765		
建物減損損失累計額	-		
工作物	174,865,706		
工作物減価償却累計額	-94,268,622		
工作物減損損失累計額	-		
その他	7,322,324		
その他減価償却累計額	-3,467,801		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,793,662		
物品	2,900,592		
物品減価償却累計額	-2,432,726		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	130,103		
ソフトウェア	46,421		
その他	83,682		
投資その他の資産	10,891,155		
投資及び出資金	2,812,411		
有価証券	2,659		
出資金	2,439,193		
その他	370,559		
長期延滞債権	2,047,117		
長期貸付金	481,364		
基金	5,811,091		
減債基金	2,108,900		
その他	3,702,191		
その他	-		
徴収不能引当金	-250,828		
流動資産	9,087,431		
現金預金	2,585,185		
未収金	862,793		
短期貸付金	-		
基金	5,567,612		
財政調整基金	5,412,301		
減債基金	155,311		
棚卸資産	11,103		
その他	127,132		
徴収不能引当金	-66,393		
繰延資産	-	純資産合計	92,381,846
資産合計	161,173,699	負債及び純資産合計	161,173,699

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,642,093
業務費用	14,976,042
人件費	3,123,879
職員給与費	2,695,662
賞与等引当金繰入額	220,902
退職手当引当金繰入額	-
その他	207,315
物件費等	10,479,660
物件費	4,342,114
維持補修費	351,633
減価償却費	5,726,010
その他	59,903
その他の業務費用	1,372,504
支払利息	433,891
徴収不能引当金繰入額	28,207
その他	910,405
移転費用	23,666,051
補助金等	19,314,333
社会保障給付	4,322,921
その他	28,796
経常収益	2,342,357
使用料及び手数料	1,743,131
その他	599,226
純経常行政コスト	36,299,736
臨時損失	7,626
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,298
損失補償等引当金繰入額	-
その他	328
臨時利益	15,242
資産売却益	15,242
その他	-
純行政コスト	36,292,120



## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,424,817	159,008,323	-65,583,505	-
純行政コスト(△)	-36,292,120		-36,292,120	-
財源	35,092,700		35,092,700	-
税収等	21,462,225		21,462,225	-
国県等補助金	13,630,475		13,630,475	-
本年度差額	-1,199,420		-1,199,420	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,384,569	1,384,569	
有形固定資産等の増加		4,253,097	-4,255,581	
有形固定資産等の減少		-5,751,444	5,753,928	
貸付金・基金等の増加		589,184	-589,184	
貸付金・基金等の減少		-475,405	475,405	
資産評価差額	-895	-895		
無償所管換等	9,193	9,193		
他団体出資等分の増加			-148,150	148,150
他団体出資等分の減少			148,150	-148,150
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	148,150	21,828	126,323	
本年度純資産変動額	-1,042,971	-1,354,443	311,472	-
本年度末純資産残高	92,381,846	157,653,879	-65,272,033	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,201,475
業務費用支出	9,776,323
人件費支出	3,712,907
物件費等支出	4,946,264
支払利息支出	455,161
その他の支出	661,990
移転費用支出	23,425,151
補助金等支出	19,073,493
社会保障給付支出	4,322,921
その他の支出	28,737
業務収入	35,792,013
税込等収入	21,229,090
国県等補助金収入	12,653,258
使用料及び手数料収入	1,620,565
その他の収入	289,101
臨時支出	326
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	326
臨時収入	35,694
業務活動収支	2,625,907
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,568,855
公共施設等整備費支出	4,133,454
基金積立金支出	840,455
投資及び出資金支出	144,555
貸付金支出	450,390
その他の支出	-
投資活動収入	3,329,943
国県等補助金収入	1,444,811
基金取崩収入	1,318,259
貸付金元金回収収入	421,511
資産売却収入	15,705
その他の収入	129,656
投資活動収支	-2,238,912
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,558,191
地方債等償還支出	4,558,191
その他の支出	-
財務活動収入	4,199,946
地方債等発行収入	4,134,100
その他の収入	65,846
財務活動収支	-358,245
本年度資金収支額	28,750
前年度末資金残高	2,556,434
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,585,185
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,585,185

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,202,922	固定負債	63,479,958
有形固定資産	143,287,306	地方債等	46,423,572
事業用資産	46,510,590	長期未払金	-
土地	11,435,784	退職手当引当金	4,767,497
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,288,889
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,665,243
建物	67,854,549	1年内償還予定地方債等	4,488,309
建物減価償却累計額	-42,547,794	未払金	840,103
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,941,403	前受金	50,425
工作物減価償却累計額	-3,102,161	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	228,259
船舶	-	預り金	54,318
船舶減価償却累計額	-	その他	3,830
船舶減損損失累計額	-	負債合計	69,145,202
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	160,934,106
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,281,263
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,073,192		
その他減価償却累計額	-2,588,465		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,002		
インフラ資産	95,980,755		
土地	8,775,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,688,284		
建物減価償却累計額	-728,765		
建物減損損失累計額	-		
工作物	174,865,706		
工作物減価償却累計額	-94,268,622		
工作物減損損失累計額	-		
その他	7,322,324		
その他減価償却累計額	-3,467,801		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,793,662		
物品	3,628,556		
物品減価償却累計額	-2,832,595		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	134,881		
ソフトウェア	51,199		
その他	83,682		
投資その他の資産	11,780,735		
投資及び出資金	2,802,411		
有価証券	2,659		
出資金	2,429,193		
その他	370,559		
長期延滞債権	2,050,492		
長期貸付金	481,364		
基金	6,694,723		
減債基金	2,108,900		
その他	4,585,824		
その他	2,578		
徴収不能引当金	-250,835		
流動資産	9,585,122		
現金預金	2,929,229		
未収金	862,868		
短期貸付金	-		
基金	5,731,183		
財政調整基金	5,575,873		
減債基金	155,311		
棚卸資産	11,103		
その他	127,132		
徴収不能引当金	-66,393		
繰延資産	-	純資産合計	95,652,843
資産合計	164,798,044	負債及び純資産合計	164,798,044

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	46,648,238
業務費用	17,777,004
人件費	4,425,591
職員給与費	3,981,238
賞与等引当金繰入額	221,931
退職手当引当金繰入額	26
その他	222,396
物件費等	11,799,973
物件費	5,267,821
維持補修費	480,765
減価償却費	5,989,652
その他	61,735
その他の業務費用	1,551,441
支払利息	434,348
徴収不能引当金繰入額	28,207
その他	1,088,886
移転費用	28,871,234
補助金等	24,502,671
社会保障給付	4,337,392
その他	31,171
経常収益	2,581,174
使用料及び手数料	1,840,026
その他	741,148
純経常行政コスト	44,067,064
臨時損失	7,626
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,298
損失補償等引当金繰入額	-
その他	328
臨時利益	15,242
資産売却益	15,242
その他	-
純行政コスト	44,059,448

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,714,754	162,301,944	-65,587,190	-
純行政コスト(△)	-44,059,448		-44,059,448	-
財源	42,835,438		42,835,438	-
税収等	25,586,998		25,586,998	-
国県等補助金	17,248,441		17,248,441	-
本年度差額	-1,224,009		-1,224,009	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,405,748	1,405,748	
有形固定資産等の増加		4,535,342	-4,537,826	
有形固定資産等の減少		-6,042,994	6,045,478	
貸付金・基金等の増加		647,496	-647,496	
貸付金・基金等の減少		-545,592	545,592	
資産評価差額	-895	-895		
無償所管換等	9,193	9,193		
他団体出資等分の増加			-148,150	148,150
他団体出資等分の減少			148,150	-148,150
比例連結割合変更に伴う差額	5,692	-37,747	43,439	-
その他	148,108	67,359	80,749	
本年度純資産変動額	-1,061,911	-1,367,838	305,927	-
本年度末純資産残高	95,652,843	160,934,106	-65,281,263	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,944,220
業務費用支出	12,313,852
人件費支出	5,014,828
物件費等支出	6,003,134
支払利息支出	455,618
その他の支出	840,273
移転費用支出	28,630,368
補助金等支出	24,261,831
社会保障給付支出	4,337,392
その他の支出	31,146
業務収入	43,730,168
税収等収入	25,353,863
国県等補助金収入	16,241,814
使用料及び手数料収入	1,717,459
その他の収入	417,032
臨時支出	326
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	326
臨時収入	35,694
業務活動収支	2,821,316
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,880,731
公共施設等整備費支出	4,355,098
基金積立金支出	930,688
投資及び出資金支出	144,555
貸付金支出	450,390
その他の支出	-
投資活動収入	3,447,101
国県等補助金収入	1,474,220
基金取崩収入	1,406,008
貸付金元金回収収入	421,511
資産売却収入	15,705
その他の収入	129,656
投資活動収支	-2,433,630
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,577,386
地方債等償還支出	4,573,824
その他の支出	3,562
財務活動収入	4,199,946
地方債等発行収入	4,134,100
その他の収入	65,846
財務活動収支	-377,440
本年度資金収支額	10,246
前年度末資金残高	2,918,020
比例連結割合変更に伴う差額	-956
本年度末資金残高	2,927,311
前年度末歳計外現金残高	1,909
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,918
本年度末現金預金残高	2,929,229